



時代の潮流

(1) 地方分権と独自の地域づくり

～地域力が問われる社会～

地方分権とは、国と地方(県・市町村)との関係や役割分担の改革のことです。今やそれぞれの自治体が自らの責任と判断によって自らの未来を決めていく時代が到来しています。

したがって、これからの自治体には、住民の参画を基本に関係者の総力を結集して進むべき方向を定め、具体的な施策を実行することのできる“力量”が強く求められることとなります。

時代とともに住民の価値観やライフスタイルは一層多様化、高度化するとともに、社会活動に対する住民意識や活動が変化し、住民がまちづくりなどの社会活動に主体的に係わる意識・活動が広がっています。

また、成熟した社会を迎えて、これまでの画一的なまちづくりから、地域の文化や風土を見つめ直すまちづくりへと転換しつつあります。

住民と行政がパートナーシップの理念のもとに、それぞれが自立し適切な役割分担と連携に基づき、地域の特性を活かしたまちづくりが進められています。

ライフスタイル

生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方。

パートナーシップ

協力関係。共同。提携。

(2) 加速する少子・高齢社会への対応

～家族や世帯、地域のあり方を見つめ直す社会～

わが国の総人口は、出生率の低下などによる少子化を背景として急速に伸びが鈍化しています。国の推計によれば、2006年をピークとして総人口が減少に転じるものと予測されています。一方、生活環境の向上や医療技術の進歩等によって寿命は伸び、高齢化は一層進行するものと見込まれています。

少子・高齢化の急速な進行は、社会経済のあり方に大きな影響を及ぼし、特に、保健・医療・福祉といった分野での行政の役割や負担がますます大きくなることが予想されます。このため、それらに対応した行財政力の強化や、専門的で高度なサービスを安定的に提供できる体制づくりが急務となっています。

(3) 環境問題の深刻化

～ 環境への負荷の少ない資源循環型の社会～

地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨などといった地球規模の問題から、省エネルギーやごみ処理などの身近な問題にいたるまで、環境問題は深刻化の一途を辿っており、それにつれて人々の環境問題の関心も高まっています。

環境問題の多くは、一人一人の日常生活がもたらす環境への負荷によるところが大きく、将来の世代に良好な地球環境を引き継ぐためには、今後も、資源リサイクルなどの個人の取り組みとともに、社会全体として環境保全や環境への負荷の少ない循環型社会を構築していく必要があります。

(4) 安心・安全への再認識

～ 防災、防犯、安全性などに配慮された社会～

阪神・淡路大震災以後も、平成 16 年には新潟県中越地震や新潟・福島豪雨など、住民の生命・生活を脅かす災害が頻発しており、住民の防災への関心は一層高まっています。このため、洪水や土砂災害への対応や、木造密集市街地での防災性の向上をはじめ都市の安全性の確保がさらに重要となっています。

また、犯罪に対する不安感の増大、青少年犯罪の増加などを背景として、犯罪を未然に防ぐ「防犯」に対する認識も強くなっています。さらに、日常の交通安全やユニバーサルデザイン の普及など、日常生活の安全性や安心感の確保も重要な視点として考えられています。

=====

ユニバーサルデザイン

「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障害の有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすること。

(5) 高度情報化・国際化社会への対応

～人、もの、情報、文化が活発に交流する社会～

交通網や情報通信網が発達し、時間と距離の制約が克服される中で、経済活動をはじめ、人、もの、情報、文化などの交流がますます活発化し、さまざまな分野で世界的な標準化（グローバル・スタンダード）が進んでいます。

なかでも、急速な技術革新を背景とした情報通信分野の発展は目覚しく、インターネットをはじめとする情報ネットワークの拡大、ITの進展などは著しく、それに伴い、居住・労働・学習の選択の幅が広がるなど、社会のさまざまな分野に浸透し、地域の経済活動や生活様式のあり方に大きな影響を与えています。

その一方で、情報技術の能力や機器を持つ人と、持たない人との間に格差が生じており、誰もが等しく利便性を享受できる社会の形成が求められています。

インターネット

個々のコンピューター通信ネットワークを相互に結んで、世界的規模で電子メールやデータベースなどのサービスを行えるようにした、ネットワークの集合体。

IT

information technology (情報技術) の略。

(6) 国・地方の財政状況の悪化

～効率的な行財政運営～

わが国の財政は極めて厳しい状況にあり、経済状況の低迷に伴う税収の落ち込みや、経済対策に伴う国債の大量発行などによって、巨額の借金を抱えるに至っています。

このような危機的状況を立て直すため、国は三位一体の改革を進めており、全国の自治体の財政を支える地方交付税制度も大きな変革期に入っています。このため、国からの交付金や補助金などの歳入が減少しており、より効率的で無駄のない体制づくりが求められています。

三位一体の改革

地方財政の改革において「補助金の削減・地方交付税の改革・税源の移譲」を同時に進めようとする考え方。地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権拡大を、同時にめざすもの。